

# 著名人の自殺後に見られる後追い自殺

—時代の推移による変化—

## Copycat Suicide following a Suicide of a Prominent Figure

中村学園大学 流通科学部

野 中 昭 彦

### 1. 文献調査

自殺は日本における死因のうち7番目に多く(厚生労働省, 2011)、毎年3万人ほどの人々が自らの命を絶つ。経済的に困窮した人々が自ら死を選ぶ社会的傾向は何らかの対策を多様な視点から講じなければならない。自殺の最大の要因はうつ病などの精神疾患に起因する自尊感情の低下であるが、著名人が自殺をすることで引き起こされる後追い自殺も度々報告される。後追い自殺とは、愛する人が去った後の現世に対する絶望と、来世で、またはあの世でその人と会うことを願う希望の表現から選ばれる手段である(加藤, 1981)。小論は、メディアを通じてでしか知り得ない著名人の自殺に起因する後追い自殺に焦点を当て、適切な報道へ導く手がかりを探る。

後追い自殺を増加させる一因としてのメディアの影響力はこれまで多くの調査によって明らかにされてきた(Agnew, 1998; Biblarz, Brown, Biblarz, Pilgrim, & Baldree, 1991; Phillips, 1982; 布施, 1985)。これらの発見はBandura (1969)によって提唱された社会的学習理論の考え(人々が自らの行動の模範となる振る舞いを真似し、思考的または行動的な反応を身につける傾向)と一致する。英国で行われた自殺に関する調査は、10代の少女が薬物乱用を含んだテレビドラマが同様の薬物乱用増加を助長したことを報告している(Simkin, Hawton, Whitehead, Fagg, & Eagle, 1995)。

同様に、モデルとなる自殺がメディアで報じられると一定の期間更なる自殺を生み出す引き金となる(Phillips, 1982)。Phillipsは後追い自殺は自殺の報道の直後に最も多く、特に活字としてその自殺が報道された際は読者が何度でも読み直すことができるという理由から顕著に増加することを論じている。つまり数日間はその効果が継続するのである。特に現代は多様化したメディアが入手可能であり、インターネットで常に閲覧できる環境があることは、Phillipsの研究結果が想定していた効果よりも大きくなっているだろう。加えて、Phillipsの発見は、後追い自殺の増加率はメディアで報じられる期間に比例していることを示唆している。自殺が報じられる時間の量は、その人物の知名度の高さであると考えられる。そう推測するなら、一般人の自殺よりも著名人の自殺はより多くの後追い自殺を招くことができる。

Durkheim (1897)は自殺を「死者自身によってなされた積極的な、または消極的な行為から、直接または間接に生ずる死で、死者がこの結果の生ずべきことを知っている場合に、これを自殺という」と定義しており、自らの意思が自然死とそれを区別する重要な境界であると主張した。自殺の原因の種類は多いが、他者の死が先行しており、その情緒的結びつきが過度に強い際に発生するものが後追い自殺なのである。したがって配偶者の後を追う自殺は一種の心中であり、その愛の普遍性を証明するために死ぬ情

死も他者の死が前提となる点で他の自殺とは異なる。つまり著名人の後を追う自殺は情死なのである。

過去に最も多くの注目を集めた後追い自殺を引き起こした著名人の自殺は1986年にビルから飛び降りて自ら命を絶った岡田有希子のものであろう。彼女は全国的に人気のあったアイドル歌手であり、特に若い男性に人気があった。直後から後追い自殺の報道があり、メディアは若者たちの一連の後追い自殺を繰り返し報道した。一部報道では彼女はある芸能人との恋愛関係のもつれから自殺したと報じられた上に、その自殺はかなりロマンチックな表現とともに報じられた。そのためそうした表現方法が更なる自殺を助長したと当時考えられた。

その後、岡田の自殺の後に見られた後追い自殺からメディアは何かを学んだのかもしれないが、今日でも有名人の自殺の報道は行われている。岡田の自殺から25年が経過した2011年5月にもアイドル、上原美優が自殺をした際も度重なる若者による自殺の報道から、後追い自殺が引き起こされたと一部マスコミは伝えた。上原は岡田のような歌手ではなかったが、写真集などを出すアイドルで、若者を中心として一定の人気があった。岡田の時ほど直接的ではなかったにしろ、上原が自殺を図ったマンションの前から中継で映像を流し、どのような状態で遺体が見つかったか、など事細かにその様子が伝えられていた。

同様の後追い自殺はアメリカでも報道された。1994年にロックバンド、Nirvanaのボーカリスト、Kurt Cobainが銃で自殺したのだが、The New York TimesやRolling Stoneなどの主要な新聞や雑誌がこぞってこのニュースを取り上げた (Jobs, Berman, O'Carroll, Eastgard, & Knickmeyer, 1996)。なぜならCobainは世界中の若者に支持される音楽家だったからである。Jobs他によると、岡田の場合と同様にアメリカでも若者が後追い自殺をする

可能性を多くの自殺学者が論じた。これらの若者による後追い自殺は、主人公が自殺をすることで読者がそれを模倣した「若きウェルテルの悩み」にちなんで、ウェルテル効果とPhillips (1982) は呼んでいる。

洋の東西を問わず、自ら死を選ぶ人々が多くおり、特に著名人であればその衝撃が大きいことを受け、世界保健機関 (WHO) は自殺を予防するためのメディア向け手引きを作成した (河西, 2009)。この手引きでは後追い自殺を抑制するためにメディア関係者に対していくつかの提言をしている。例えば、「自殺の報道を目立つところに掲載したり、過剰に、そして繰り返し報道しない」や「自殺既遂や未遂に用いられた手段を詳しく伝えない」、そして「著名人との自殺を伝えるときには特に注意をする」などといったものであるが、現在においても日本の報道機関はこれに準拠してはいない。WHOは、そうした度重なる報道が後追い自殺を誘発させ、更なる犠牲者を増やしていると主張しているのだが、なぜ日本の報道機関がそれを受け入れないのかは不明である。

しかし、こうした「後追い自殺」と呼ばれる自殺の増加が本当に著名人の後を追った自殺なのかは疑問が生じる。メディアが注目する自殺がモデルとなる自殺によって引き起こされたのか、偶然に自殺の時期が重なったのかは検証すべきである。自殺願望を持つ者は重度の精神疾患であり、自殺をするタイミングを探している (別所, 1972)。そして、そのタイミングでなくても自ら命を絶った可能性がある。更に簡潔に説明するならば、マスメディアで報じられた著名人の自殺が真に後追い自殺を引き起こすのであれば、自殺願望を持っていない人々にさえも影響を与え、自殺を増加させるはずである。そうでなければ、自殺願望を持っている人々に単にタイミングのみを与えたこととなり、後追い自殺とは見なすことはできないのではないだろうか。それは、単に直後の自殺であるという

だけでマスメディアが一方向的に後追い自殺だと断定したことを意味する。

マスメディアの自殺に対するこの影響力を、小論は社会的学習理論 (Bandura, 1977) を用いて説明することを試みる。この理論によると、人々は他者からの刺激を受け、その思考や振る舞いを模倣する。そしてその模倣される多くの行動はマスメディアに登場する人物によるものである。しかし、テレビの視聴者が全てを模倣するわけではない。自殺のように極めて危険だと考えられる行動などに対しては通常は模倣行動とは認識しないのである。仮にそれが印刷物で何度読み直すことができたとしても、命を落とす可能性があるのであれば、一般的にはそれを試みようとはせず、自殺を模倣するというのは極めて稀な社会学習だと考えられる。仮にそれが認められれば、マスメディアの影響力の大きさが計り知れないことを物語っており、同時に報道の仕方を考え直す必要がある。

自殺に対する態度、考え方は文化によって異なる。特に日本は自殺について世界でも特有な態度を持っているであろう。武士が行っていた切腹や現代でも責任を取る手段として自殺を選択したと明かす遺書が見つかる (Iga, 1986)。一方、英語で自殺は「commit suicide」と表現するが、commit とは罪を犯すという意味であるため、特にカトリックの教えでは自殺は厳しく禁じられている (Stack, 1996)。こうした自殺に対する文化的差異に関しても後に議論する。

## 2. 仮説

小論はメディア効果に関する以下の三つの考えのうちどれが正しいかを調べるための調査を行う：①著名人の自殺は自殺願望がない人々の間にも後追い自殺を引き起こす、②著名人の自殺は自殺願望を持つ人々に自殺の手段を与える、または③著名人の自殺は実際には後追い自殺を引き起こさない。この疑問を解くために著名人が自殺した直後の自殺者数の比較と日本とアメ

リカで行い、かつ日本で起こった著名人の二件の自殺を比較してメディア効果に対して社会がどう変化したかを調べた。アメリカは Kurt Cobain、日本は岡田由紀子と上原美優の自殺を取り扱う。したがって、最初に以下の仮説を提示する。

H1：著名人の自殺は自殺願望がない人々にできても後追い自殺を引き起こす。

毎年3万人近くの自殺が報告されているため、自殺者数が顕著に増加しているならばそれはメディアを通じた著名人の自殺の衝撃がいかに大きかったかを示すはずである。したがって、該当する年または月の自殺者総数に増加が見られるのであれば、それは後追い自殺であると考えてよい。

H2：後追い自殺は自殺が社会的に容認された文化では起こりやすい。

日本の人口はアメリカのそれと比べると半分以下であるが、自殺者数においてはアメリカとほぼ同じである。日本は伝統的に一種の責任の取り方として自殺が選択される背景を考慮すると、自殺を社会的に容認しないアメリカでは後追い自殺は起こりにくいことが推測される。したがって、メディアによる社会学習は自殺において文化的相違が生じることが考えられる。

H3：もし後追い自殺が確認されるなら、類似の手段が増加する。

この仮説は、モデルとなる自殺が強力な影響を持ち、それが自殺数の増加をもたらすのであれば、自殺の手段にも影響を与えるはずであるという考えが基になっている。そしてそれこそが社会学習理論の教義と一致する行動と言える。自殺願望の有無にかかわらず、メディアを通し

て報じられた情報によって自らの命を絶つという言わば「思い切りが必要な」行動が刺激されるのであれば、その手段までも影響を受けるであろう。

### 3. 研究の概要

1993年から1995年のアメリカの各月自殺者数データをアメリカ疾病予防管理センター (CDC) から取り寄せた。Cobain は1994年4月5日に自殺をしたため、前年そして翌年の自殺を比較した。同様に、1986年4月8日に自殺をした岡田由紀子の自殺の後追い自殺の効果を調べるため、1985年から1988年の自殺者数データ、2011年5月12日に自殺した上原美優の影響を調べるため、2008年から2011年の自殺者数データを厚生労働省と警察庁から入手した。特に岡田有希子の場合、若者による後追い自殺が大きな社会的関心を集め、まだメディアも体験したことのない騒動であったため、他のデータよりも一年多く入手した。更に、同時期の自殺手段の増加を調べるため、関連するデータもそれぞれ入手した。

それぞれの自殺数、自殺手段の増加を調べるため、Interquartile Range (IQR) を用いてトリム平均に入らない外れ値を算出した。本来IQRは外れ値を排除し、信頼できるデータを得ることを目的としているが、トリムされるべきデータを見つけ出すことで自殺者数の異常な増加を見つけ出すことにも利用できると考え、これを用いた。それぞれの著名人の自殺の直後にどの程度自殺が増えるかを分析し、その後自殺の手段の増減を調べた。

### 4. 結果

#### Kurt Cobain の自殺の影響

1993年と比べ1994年のアメリカ合衆国の自殺数を比較したところ、40人の増加があった(表1)。しかし3万人を超える自殺総数のうちの40人のためその増加率は0.12%である。加えて、その数字は1995年のそれと比べてわずかに少ない。これらのデータから判断するに、Cobainの自殺により、後追い自殺が引き起こされたという結論に到達するのは難しい。また、1994年4月から5月にかけての月別のデータを読み解く限り、4月に起こったCobainの自殺の後に顕著な増加は見当たらない。1994年5月に2,723人が自殺をしているにもかかわらず、1993年3月、1993年8月、1995年3月など、より多くの自殺が観測された月があるからである。Phillips (1980) によると後追い自殺は、新聞などの出版物を読み返すことで3、4日後に最も多く起こると報告されているが、この結果を見る限り、Cobainの自殺と同じ月に自殺の増加がないのであれば後追い自殺があったと考えるのは説得力に欠ける。確かに、5月は1994年の中で最も多くの自殺数を示しているため、Cobainの自殺は何らかの影響を与えているようにも見えるが、5月は他の年と比較してもアメリカでは何らかの理由から自殺が多い月であることがこの統計から分かる。

Cobainの自殺の影響を更に詳細に調べるため、IQRを用いて外れ値を算出したところ、有意差は認められなかった(表2)。つまり、1994年の自殺が起こった月と他の月の平均値とさほど変化がないことから、Cobainの自殺は

表1 アメリカ合衆国での自殺の推移(全世代) 1993年—1995年

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
1993年	2604	2308	2728	2634	2653	2602	2674	2812	2552	2596	2473	2466	31102
1994年	2530	2412	2647	<u>2723</u>	2815	2606	2580	2700	2633	2646	2444	2406	31142
1995年	2646	2373	2808	2650	2756	2660	2742	2721	2532	2642	2463	2291	31284

出典 : Centers for Disease Control and Prevention

表2 アメリカ合衆国での自殺者数における外れ値分析

平均	最小値	中央値	最大値	分散	標準偏差	第三四分位数75%	第一四分位数25%	四分位範囲
2598	2291	2633.5	2815	18181.17	134.83	2680.5	2515.75	164.75
外れ値1	観測実数	外れ値2	観測実数					
2927.63	0	2268.63	0					

自殺願望を持たない人々の間にまで後追い自殺を引き起こしたわけではないということが推測される。

1994年4月は1,659人が銃器を用いた自殺をしており、それは当月の自殺総数の60.93%を占めている(1,659/2,723)。しかしその年の3月は1,548人が同様の手段で自殺をしており、その月の自殺総数の58.48%であった(1,548/2,647)。4月には確かにわずかな増加が見られるが、同年の2月には銃器を用いた自殺は当月総自殺数の62.85%だと報告されている。すなわち、Cobainの自殺は何らかのきっかけで自殺を試みようと考えていた人々にその機会を与えてはいたが、その方法が模倣されたわけではなかったようである。

#### 岡田有希子の自殺の影響

1986年に岡田有希子が自殺した際は、1995年

の統計と比較すると、全体で9.77%の増加があった(表3参照)。実際、1986年4月は入手した統計上最も多くの自殺者が確認できる。Cobainの自殺と違い、岡田の自殺の後には自殺の顕著な増加が見られる。彼女が自殺をした月は前年、そしてその2年後まで含めて、最も多い値を示しているからである。

岡田の自殺の影響を調べるため自殺者数に関する外れ値を調べた。予想された結果とは違い、他の月と比べ、この月は外れ値とは認められなかった(表4)。それ故、これらのデータは岡田の自殺が視聴者の自殺願望の有無にかかわらず、後追いと考えられる自殺の増加に直接関わったことを示すものではない。しかし、この特定の自殺が社会的に後追い自殺を引き起こしていないとしても、Cobainの場合と比較すると異なったパターンを呈していることは明らかであった。前年比で9.77%の増加、また前月から急激

表3 日本での自殺の推移(全世代) 1985年—1988年

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
1985年	1705	1748	2116	2147	2165	1889	1855	1777	1791	2216	1967	2007	23383
1986年	1915	1891	2375	2584	2421	2167	2178	2088	2161	1987	1933	1967	25667
1987年	2056	1899	2273	2340	2180	2098	1926	1842	1923	1898	1772	1624	23831

出典：警察庁

表4 日本での自殺者数における外れ値分析(全世代)

平均	最小値	中央値	最大値	分散	標準偏差	第三四分位数75%	第一四分位数25%	四分位範囲
2024.5	1624	1977	2584	45234.02	212.68	2165.5	1890.5	275
外れ値1	観測実数	外れ値2	観測実数					
2578	1	1478	0					

に増えた自殺数は何らかの意味を暗示しているようである。

自ら命を絶った時、岡田は18歳であり、彼女の人気は10代の若者によるものが大半であった。一方、Cobain は27才で死亡しており、彼のファン層は岡田のそれよりも幅広かった。この事実を鑑みると、岡田の場合は10代に限定した統計を見る必要がある。表5は厚生労働省発表の10代に限った自殺数を示している。この表によると1986年4月に114人の若者が自殺をしており、前年同月より228%の増加であった。他の年の平均と比べてもこの年の4月は198%の増加である。

岡田の自殺と同じ月から10代に限っては自殺の急激な増加が確認されたため、他の年の月と比較するため外れ値の検出を試みた(表6)。その結果、7つの月が外れ値だと判断された。1986年4月、5月、6月、7月、9月、12月、そして1988年9月である。この顕著な増加は岡田の自殺、またその報道と同時期のため、彼女の自殺が全国の10代の若者たちの間に後追い自殺を

引き起こしたと考えられる。4月の数字と他の月を比べると、この影響は1986年9月まで続いており、10月になりようやく平年並みの数字となったが、12月に再度急増していることを示す。

岡田の自殺により、10代の若者たちの間に起こった後追い自殺の影響が認められたため、増加した月の自殺の手段を調べた(表7)。なぜなら、後を追うのであれば死の選択と同時に手段の選択にまで影響を与える可能性があるからである。10代の間で最も多く用いられた自殺の手段は首つりであり、この手段は年々増加している。しかしながら、2番目に多く報告された手段である飛び降りには、1986年には顕著に増加(1985年と比較して225%)している。その他の手段は比較的同じ数字で推移している。興味深いことに、1986年の飛び降りの増加率は、同年の10代の自殺増加率(228%)と酷似している。この事実は岡田の自殺が自殺願望の有無にかかわらず、自殺の機会と手段を与えた可能性を示唆している。

表5 日本での10代の月別自殺の推移 1985年—1988年

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
1985年	46	43	55	50	6	38	37	40	38	40	52	56	557
1986年	48	49	60	114	88	85	69	59	69	46	36	79	802
1987年	61	42	45	59	63	49	49	41	49	35	48	36	577
1988年	31	46	38	64	50	51	46	45	72	55	49	56	603

出典：警察庁

表6 日本での自殺者数における外れ値分析(10代)

平均	最小値	中央値	最大値	分散	標準偏差	第三四分位数75%	第一四分位数25%	四分位範囲
52.9	31	49	114	240.18	15.5	52.75	42.75	10
外れ値1	観測実数	外れ値2	観測実数					
67.75	7	27.75	0					

表7 10代の自殺で用いられた手段の推移1984年—1986年

	首つり	薬物過剰摂取	ガス吸引	電気ショック	入水	飛び降り	飛び込み
1984年	244	26	73	13	18	113	46
1985年	269	28	49	7	24	121	32
1986年	337	24	60	8	21	272	41

出典：警察庁

### 上原美優の自殺の影響

1986年の10代の若者の間に自殺のきっかけと手段を与えた鑑み、自殺の増加に導いたメディアでの自殺報道が現在どのように変化しているかを調べるため、2011年に報じられた上原美優の自殺の後に生じた自殺を調べた。表8は2008年から2011年までの月ごとの自殺者数を示している。彼女は5月12日に命を絶ったのだが、同月には日本で3,375人が自殺をし、前年の5月から1.2倍増加した。また、この年に3,000人を超える自殺者を記録した月には他には次月である6月だけである。平均するとこの年は毎月2,554名が自殺をしているため、5月と6月には多くの自殺が起こったことが確認できる。ただ、ここで確認しておく必要があるのは、2010年は3月から5月にかけて連続で自殺が3,000件を超

えていること、そして年間を通した合計で見ると2011年はこの4年で最も少ないということである。自殺者が年々減少しているにもかかわらず、上原が自殺した2011年の5月はこの4年間で最も自殺者数が多く、かつ仮にこれが上原の自殺に触発された自殺の増加なのであれば、3千人を超える自殺が確認された翌6月も何らかの形で自殺の増加の引き金となった可能性は高い。そして、その2年前の2009年の3月から4月にかけての自殺者数も多いものの、年間自殺者総数の減少を考慮すると2011年5月の増加は顕著だと言える。

再度、IQRを用い、上原の自殺の影響を探った(表9)。外れ値と判断できる外れ値は3307.6で2011年5月のみがこれを上回り、3,037人だった6月は外れ値ではなかった。

表8 日本での自殺の推移(全世代)2008—2011

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
2008年	2542	2408	2939	2854	2796	2769	2652	2431	2714	3092	2539	2513	32249
2009年	2667	2490	3103	3066	3003	2857	2783	2525	2530	2811	2522	2488	32845
2010年	2536	2445	2957	2585	2782	2780	2873	2559	2490	2446	2812	2425	31690
2011年	2287	2151	2464	2711	3375	3037	2813	2612	2446	2402	2256	2097	30651

出典：警察庁

表9

平均	最小値	中央値	最大値	分散	標準偏差	第三四分位数75%	第一四分位数25%	四分位範囲
2654.90	2097	2598.5	3375	68180.30	261.11	2812.25	2482	330.25
外れ値1	観測実数	外れ値2	観測実数					
3307.6	1	1986.6	0					

## 考察

他者からの影響を受けることで行動が変化する、という社会学習理論が主張する人間の傾向を、メディアで報じられた著名人の自殺直後に発生する後追い自殺に見ることを試みたが、その推論を端的に支持する結果が得られた。そして日本メディアがその効果を初めて目の当たりにした岡田有希子の自殺から25年が経過した後も、WHOにより最新のガイドラインが提示されているにもかかわらず、自殺の報じ方が大きくは変化していないことにより、自ら命を絶つ人が後を絶たないことが明らかとなった。今回の調査の結果は、メディアリテラシーの重要性が問われる現在で、各々の視聴者が今後メディアといかに接するべきかという問題は当然のこと、情報の発信側の倫理観も問われるものであった。

後追い自殺とは、有名人が自殺をし、それが報道されることにより、視聴者の間に更なる自殺を誘引する現象であるが、自殺既遂直前の自殺願望の有無はその効果を大きく区別する。うつ病などが原因で本来自殺をする可能性が高い人々には、メディアで報じられる自殺はモデル行為となり、自らの命を絶つ引き金となる。その場合、どの自殺がモデルであろうと、またモデルがない場合であっても、症状が回復する、または環境を変化させるといった外的要因がない限りかなりの確率で自殺に至り、年間を通しての自殺総数に変化は生じない。しかし、メディアで繰り返し報じられる著名人の自殺が、本来自殺願望がない人々にまで自殺を引き起こすことが、自殺者数を大きく増加させる。岡田の自殺はそういった自殺であった。また、外れ値として岡田の自殺の後の7つの月が検出されており、それが同年12月まで続いたということは効果がそれだけ継続していたことを示す。最終的には例年より2,000人多い自殺者数につながり、影響が長期化したことが認められた。つまりこれがH1に対する答えである。

岡田の自殺は数の上でも圧倒的に大きな影響を与えたことが明確となったが、手段にまで多大なる模倣効果を生じさせた。岡田は月の上旬である4月8日にビルの7階から飛び降りたのであるが、その月の自殺者の増加228%に対し、飛び降りの数が225%の増加という一致を考慮するとその影響がいかに甚大であったことが分かる。岡田の死に対する様々な思い（例えば共感、同情、憐みなど）から、自らを彼女の立場に置き換え、その感情があまりに大きく、自らを死に追いやるまでになったのかも知れない。これらの結果はメディア上の行動が日本人、特に若い人々の間で模倣が行われており、社会学習理論が示唆する概念に通ずるものである。その後も、ある俳優に対する成就できない恋愛感情、また自分を上回る後輩の人気といった芸能活動の厳しさからの逃避など、彼女の死を扱うテレビの情報番組が多かったことを考慮すると報道が続けば続くほど視聴者の関心を引き、感受性が高い視聴者は現実と仮想空間の区別がつかなくなった可能性がある。マスメディアにはそれだけ大きな力が宿っていることを今一度制作側も認識すべきであろう。したがって後追い自殺で見られる類似の手段を探るH3も岡田の自殺に関しては認められた。

これまでの文献の度重なる再読に加え、実際に当時の番組を何度も再生し確認したが、岡田の自殺は視聴者が知る必要のないレベルまで報じられている。彼女が飛び降りたビルが写しだされ、窓が一枚開いている。歩道には毛布だけが掛けられた何者かの死体が横たわり芸能リポーターがかなり接近し様子を伝える。毛布の下からは多量の血液が流れ出ている。最終的にはその血液をデッキブラシで警察が洗い流す場面すら報じられた。これほど直接的な描写は近年の報道では恐らく認められないであろう。しかし現在であっても9.11テロ、東日本大震災後の津波などの生の映像には衝撃的な場面が含まれることがある。緊急性と編集による映像の選別の



どちらを優先させるべきか、というせめぎ合いであるが、こうした映像を繰り返し見ることによって恐怖感を覚える人々（特に子供たち）が多く報告されている。自殺の報道というのは明らかに編集が可能であるため、直接的な描写、また繰り返し行う報道がもたらす負の影響に関しては報道機関が最大級の注意を払うべき事柄である。

岡田の自殺から8年経った1994年のCobainによる自殺は当時のアメリカメディアで繰り返し報道され、中にはその後報告された自殺が後追い自殺ではないかとも報じられたが、それを裏付ける自殺の増加は同年には確認されなかった。なぜなら、彼が自殺をした1994年4月のアメリカにおける自殺者数は2,723名で、それよりも多くの自殺者を数える月は前後の年を含め6回あり、急激に自殺の増加を招いたとは統計学上では言い難いからである。また、その翌月は2,815名が自殺をしており、この数字は確かに他の月に比べ多いのであるが、前年の8月は2,812名、翌年の3月も2,800名を超える自殺を数えている。この増加には何らかの理由があるのかもしれないが、Cobainの自殺が後追い自殺を直接的に増加に寄与しているとは考えにくい。自殺数の増加と後追い自殺を引き起こすだけのメディアの効果は比例することが考えられるため影響はごく僅かだと言える。尤も、前年により多くの自殺が確認されるのであれば、Cobainの自殺の影響ではないのである。結果として、アメリカでは熱狂的な人気ロックバンドのボーカリストが自殺をしてそれを繰り返し視聴しても後追い自殺が起こりにくいということが類推される。

報道の仕方の違い、またサンプル数が圧倒的に少ないということを考慮しても、この二つの著名人の自殺の後に見られる後追い自殺の差には文化の影響が考えられる。歴史的に、そして現在でも日本では自殺が美徳化されていた背景がある。責任を取る手段の一つとして古来切腹があり、これは海外でもHara-kiriとして広く

知られている日本に特有の行動である。死に様で許しを請う、またそれが称賛されるといったことがまかり通る時代が長く続いた。第二次世界大戦中の若い特攻隊が感じた圧力もきっと類似したものだったであろう。言わば、日本では自ら命を絶つことが珍しいことではないのである。人口が半分以下である日本でアメリカの自殺者数に迫る3万人が命を絶っているのだから、社会的に自殺が容認されている文化であることは特筆すべきである。つまり、文化が違うため同じ報道でもより多くの自殺者を生み出す結果となるのである。この注意すべき傾向は日本よりも自殺者数が多い国（例えば韓国やロシア）にも共通することであるため、国際的な関心事となっている。上述したWHOのガイドラインはこうした問題を解決するために作られたものである。したがって、文化の差が後追い自殺に影響を与える可能性を示唆するH2は指示される。

過去の異なる文化で起きた二つの自殺を取り上げ、その後の影響を調べたが、メディアの影響がその後どう変化したかを調べるため女優の上原の自殺に注目した。上原は岡田と違い、歌手でもなく熱狂的なファンがどれほどいたのかが不明のため一概に同じ影響力があったとは言いがたいが、1986年の社会と比べると、娯楽においては現在の方が圧倒的に多様化しており、また未成年の数も少ない。そうした背景があるにも関わらず、上原が自殺をした月は外れ値として検出された。未成年の自殺者数と手段に関しては新しすぎるという理由からデータがまだ入手できない。しかし全世代で比較しても、その4年前からの統計で唯一彼女が自殺をした2011年5月のみが外れ値となるため、自殺の報道の影響が少なからずあったことは否定できない。ただ、考えるべき他の要因としてはその2か月前に東日本大震災があり、自殺だけではなく悲観的な報道が全国的に、また継続的に流れたことである。しかし、自殺の時期と合致している

ことを考慮すると小論ではあくまで後追い自殺があったという立場を押しよくできない。仮にそうだとしたら、岡田の自殺から四半世紀経った現在でも日本のメディアは後追い自殺を引き起こさない努力を怠っているということになる。

岡田ほど衝撃は与えなかったかもしれない上原の自殺を扱った今回の調査が明らかにしたのは、ある程度メディアに露出している人物なら誰であっても後追い自殺が発生する可能性が高いということである。長引く不況、デフレ、非正規雇用の増加等、社会的問題からうつ病を発症する人々が増えている。1986年とは随分違った社会である。今回の結果を受け、また日進月歩のマスメディアの発達を鑑み、今後のメディアの役割とあり方が改めて問われることとなった。メディアが多様化し、かつ複雑化した現在、常に携帯端末でソーシャルネットワーキングサービス（SNS）を通じて即座に世界に情報を発信できる世の中は新たな問題をはらんでいる。既遂された自殺の現場を一旦報じるだけでその情報は SNS を使ったサイバースペースでは消えることはない。氏名を公表してない一般人であろうと、個人情報はずいぶん漏れ出し、氏名、年齢、所属、友人関係、性格、そしてどうやって自殺をしたか、など生き方だけでなく死に方さえも瞬時に暴露されるのである。その背景にあるのは人間の好奇心から発生する流言や噂などであり、それを入手したい、発信したい、という欲望であるため情報交換に拍車がかからない。

公共放送であれば、放送倫理・番組向上機構や内部組織等の監視があり、ある程度歯止めは効く。しかし個人が、しかも匿名で流す情報は本質的に異なり、インターネットの一部のサービスではそれを止める手段はない。1986年当時、テレビや雑誌で岡田の自殺現場の生々しい映像や写真が放映、掲載され、それ以外の詳細な情報が流れ、その後発生した後追い自殺からメディアはいくらか反省したかに見えた。しかし、

SNS を頻繁に使用するようになった現代人はいくら公共放送が自制したとしても、より残酷で細部に亘る画像や情報を入手することができるのである。しかし、SNS の情報源の多くはテレビ等であることには変わらないため、せめて情報発信源としての責任として WHO のガイドラインには沿うべきであることをメディア関係者は再認識するべきであろう。

## 結論

過去に起こった日本とアメリカの後追い自殺の比較、またそれが認められた日本で過去と現在を比較したが、その結果はメディアの報道に対する姿勢と文化の更なる理解を再度問いたすものであった。まず、文化が違えば同じ報道でも視聴者は異なった反応を見せる。テレビやラジオは多様化するマスメディアの中でも双方向を許さない類のものであるがため、受信者側の反応に即時性がない。即ち、発信側が気付かないうちに受信者側で様々な受け取り方により反応が形成されるのである。現在でも広く使われるこうしたメディアが、自らの文化を理解し、WHO の国際的助言を即座に受け入れることが求められる。同時に、メディアに従事する人々は自分たちが持っている潜在的な力に気づくべきであろう。流行語、などがメディア発であることを考えると、視聴者が基本的には「真似」をしているという現実を確認することで社会学習理論の効果を容易に理解できるはずである。無責任に情報を流すだけでなく、社会がより良い場所になり、人々の生活を改善するための重要な役割を果たしているのがマスメディアだという自覚が望まれる。

小論は一定の結果を見た研究ではあったが、いくつかの問題も浮き彫りになった。まず、この25年間の間に他にも多くの著名人による自殺があったため、サンプル数を増やし更なる分析を試みるべきであった。それはアメリカの自殺にも言える。また、自殺だけでなく著名人の死

全般（例えば事故死など）にも共通する可能性があるため、メディアと社会学習の真の理解には更に大きな規模の調査が要求される。最後に、上原の自殺の2か月前に起こった東日本大震災は多くの人々に暗い影を落とし、精神的に計り知れない衝撃を与えている。他にも天候や経済事情、家庭問題など自殺を誘発する原因は多い。そうした要素を少しでも多く取り入れた研究が一件でも多くの自殺を減らすことに繋がると信じ今後の課題としたい。

#### 参考文献

- Agnew, R. (1998). The approval of suicide: A social-psychological model. *Suicide and Life-Threatening Behavior*, 28 (2), 205-225
- Bandura, A. (1969). *Social Learning Theory*. Englewood Cliffs, Prentice Hall.
- Biblarz, A., Brown, R., Biblarz, D. N., Pilgrim, M., & Baldree, B.F. (1991). Media influence on attitudes toward suicide. *Suicide and Life-Threatening Behavior*, 21 (4), 374-384.
- 別所直樹 (1972). 自殺の美学. 東京: 日芸出版.
- Durkheim, E. (1897). *Suicide*. Trans. By JA Spaulding & G. Simpson. NY: The Free Press.
- 布施豊正 (1985). 自殺と文化、東京: 新潮選書.
- Iga, M. (1986). *The Thorn in the Chrysanthemum: Suicide & Economic Success in Modern Japan*. Berkeley: University of California Press.
- 厚生労働省人口動態統計 (2011). 性別にみた死因順位 p14.
- Jobes, S. A., Berman, A. L., O'Carroll, P. W., Eastgard, S., & Knickmeyer, S. (1996). The Kurt Cobain suicide crisis: Perspective from research, public health, and the news media. *Suicide and Life-Threatening Behavior*, 26 (3), 260-271
- 加藤茂 (1981). 人間はなぜ自殺するか. 東京: 勁草書房.
- 河西千秋 (2009). 自殺予防学. 東京: 新潮選書.
- Phillips, D. P. (1982). Airplane accidents, murder, and the mass media. *Mass Communication Review Yearbook*, 3, 97-120
- Simkin, S., Hawton, K., Whitehead, L., Fagg, J., & Eagle, M. (1995). Media Influence on Parasuicide: A study of effects of a television drama portrayals of paracetamol self-poisoning. *The British Journal of Psychiatry*, 167 (6), 754-759
- Stack, S. (1996). The effect of the media on suicide: Evidence from Japan. *Suicide and Life-Threatening Behavior*, 26 (2), 132-142